



## 平成23年度第2次札幌新まちづくり計画施策進行調書(その2)

政策目標		1	子どもを生き育てやすく、健やかにはぐくむ街				
重点課題		1	子どもを生き育てやすい環境づくり				
達成目標の状況							
施策番号	項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (実績)	22年度末 (実績)	22年度末 (目標)
1	(ワーク・ライフ・バランス)認証取得企業数(累計)	-	-	56社	164社	258社	250社
1	保育所定員数	16,730人 (H19.4.1)	17,015人 (H20.4.1)	17,385人 (H21.4.1)	17,950人 (H22.4.1)	19,008人 (H23.4.1)	17,750人 (H23.4.1)
1	延長保育実施施設数	146カ所	151カ所	156カ所	164カ所	175カ所	172カ所 (21年度)
1	一時保育実施施設数	63カ所	71カ所	81カ所	86カ所	92カ所	83カ所 (21年度)
1	休日保育実施施設数	1カ所	1カ所	2カ所	2カ所	3カ所	3カ所
1	乳幼児健康支援サービス(現名称:病後児サービス)実施施設数	4カ所	5カ所				5カ所 (19年度)
1	ミニ児童会館数	40館	51館	55館	60館	68館	70館
1	放課後子どもプラン事業計画の策定	-	検討	策定			策定 (19年度)
1	(児童クラブなど)障がいのある子どもがいる場合の指導員配置や助成額の充実(障がいのある児童の)	2人以上	1人以上				1人以上 (19年度)
2	妊婦一般健康診査公費負担の利用回数	1回	5回	5回	14回	14回	5回 (19年度)
2	小学校就学前までの子どもの医療費を原則無料化	4歳以上の課税世帯の通院医療費1割負担	同左	就学前までの子どもの医療費を全て原則無料化 小学生の入院医療費を対象			就学前までの子どもの医療費を全て原則無料化 (20年度)
2	新生児訪問実施率	62.2% (17年度) 63.5% (18年度)	85.8%	91.0%	93.7%	94.0%	100%
2	特定不妊治療費助成事業の助成金交付件数	381件	745件	874件	997件	1,112件	602件
2	食育サポーター登録者数(累計)	-	0人	193人	2,267人	2,268人	600人
3	子育てサロンが開催されている地域の割合(小学校区)	86%	90%	92%	92%	92%	100% (21年度)
3	サンデーサロン実施施設数	-	2カ所	4カ所	5カ所	6カ所	5カ所
3	出前相談実施区数	-	2区	10区			10区 (20年度)
3	区保育・子育て支援センター設置数(累計)	3カ所	4カ所	4カ所	5カ所	6カ所	6カ所
3	(仮称)市立認定こども園の開園	-	準備	準備	開園		開園 (21年度)
3	企業との連携事業実施回数	-	年15回	年8回	年12回	年12回	年5回
3	(企業・団体と連携)絵本寄贈数(累計)	-	-	1,099冊	1,415冊	1,638冊	1,000冊
3	(さっぽろ市民子育て支援宣言)宣言者数(累計)	-	個人 1,032人 団体 40 企業 3	個人 5,665人 団体 168 企業 18	個人 10,475人 団体 181 企業 23	個人 14,797人 団体 191 企業 29	1万人
3	バリアフリー公園数(累計)	2カ所	2カ所	3カ所	3カ所	4カ所	4カ所
3	(福祉と多世代のふれあい公園づくり)乳幼児キッズコーナー数(累計)	-	-	-	5カ所	9カ所	10カ所
3	(特定優良賃貸住宅)子育て世帯の入居戸数	111世帯	241世帯	236世帯	216世帯	237世帯	221世帯
	(以下余白)						

## 平成23年度第2次札幌新まちづくり計画施策進行調書(その3)

政策目標	1	子どもを生き育てやすく、健やかにはぐくむ街
重点課題	1	子どもを生き育てやすい環境づくり
主 な 取 組 内 容		
施策1	子育てと仕事などの両立支援	
	19年度(実績)	20年度(実績)
	<p>ワーク・ライフ・バランスに関する企業調査及び札幌商工会議所や札幌青少年会議所との共催によるセミナー等を実施。学生プロジェクトによる若者向け少子化対策啓発事業を実施</p> <p>保育所の新設や増改築等により285人の定員増を実施</p> <p>延長保育の実施施設を5施設増、一時保育は8施設増、休日保育は継続して1施設で実施。乳幼児健康支援デイサービスの実施施設は1施設増</p> <p>ミニ児童会館を11館整備</p> <p>「札幌市放課後子どもプラン(案)」をまとめ、パブリックコメントを実施</p> <p>障がいのある児童が児童クラブ等に1名以上(平成18年度は2名以上)登録している場合に指導員加配や助成金交付</p>	<p>ワーク・ライフ・バランスに配慮する職場環境づくりに取り組む企業を、札幌市独自の基準で認証する制度を創設し、ワーク・ライフ・バランスに係る啓発と認証企業に対する支援を実施(認証企業56社)</p> <p>保育所の新設や増改築等により370人の定員増を実施</p> <p>延長保育実施施設の5施設増、一時保育は10施設増、休日保育は1施設増で実施</p> <p>小学校の余裕教室活用等のミニ児童会館4館を新規整備</p> <p>「札幌市放課後子どもプラン」策定及びこれに基づく取組を実施</p>
	21年度(実績)	22年度(実績)
	<p>出前型セミナーの実施(10回)等により、ワークライフバランスの理解を深め、新規に108社を認証</p> <p>保育所の新設や増改築等により565人の定員増を実施</p> <p>延長保育実施施設の8施設増、一時保育は5施設増、休日保育は継続して2施設で実施。乳幼児健康支援デイサービスは制度変更を行い、対象児童を就学前から小学校3年生まで拡大するとともに、事業名称を「病後児デイサービス事業」に改称</p> <p>小学校の余裕教室活用等のミニ児童会館5館を新規整備</p> <p>「札幌市放課後子どもプラン」に基づく取組を推進した。</p>	<p>出前型セミナー等の実施(3回)により、ワークライフバランスの理解を深め、新規に94社が認証をした(累計258社が認証)。</p> <p>保育所の新設や増改築等により1,058人の定員増を実施</p> <p>延長保育実施施設の9施設(11カ所)増、一時保育は6施設増、休日保育は1施設増。病後児デイサービス事業(乳幼児健康支援デイサービス事業)は5施設で継続実施(1施設が施設改修のため、12月に休止)</p> <p>小学校の余裕教室活用等のミニ児童会館8館を新規整備</p> <p>「札幌市放課後子どもプラン」に基づく取組の推進</p>
施策2	子どもと母親の健康支援	
	19年度(実績)	20年度(実績)
	<p>妊婦一般健康診査にかかる費用の一部助成を実施。助成回数を1回から5回に拡充</p> <p>就学前までの乳幼児の医療費の自己負担額の一部助成</p> <p>保健師、助産師による新生児のいる家庭への訪問指導を、出生児のいる全世帯に拡充</p> <p>不妊治療にかかる費用の一部助成や相談事業を実施。助成金額の拡充や対象世帯の所得制限の緩和を実施</p> <p>マタニティクッキング教室や親子料理教室を開催し、母子への食に関する指導、相談実施。野菜摂取の重要性を周知するポスターやレシピを作成、配布</p>	<p>妊婦一般健康診査の助成対象健診項目を一部変更</p> <p>就学前までの子どもの医療費を原則無料化</p> <p>小学生の入院医療費を助成対象</p> <p>新生児のいる家庭への訪問事業を継続実施</p> <p>不妊治療費の一部助成や相談事業を継続実施。プライバシーに配慮した相談環境の整備や業務の効率化を図るため、相談センターを中央保健センターから保健所に移設</p> <p>食育サミット等を開催して、母親、子どもへの食に関する指導、相談を継続実施。食育サポーターの登録や食育ホームページの開設を実施</p>
	21年度(実績)	22年度(実績)
	<p>妊婦一般健康診査の助成回数を5回から14回に拡充</p> <p>新生児のいる家庭への訪問事業を継続実施</p> <p>不妊治療費の一部助成や相談事業を継続実施。治療費助成申請時に相談機能の周知を図るとともに、同じ悩みを抱える当事者同士が交流できる機会を引き続き設けていく。助成金額の上限は10万円から15万円に拡充した。</p> <p>「早寝・早起き・朝ごはん」推進運動等を実施し、母親、子どもへの相談、指導を実施。</p>	<p>妊婦一般健康診査の助成(14回)を実施</p> <p>新生児のいる家庭への訪問事業を継続実施</p> <p>不妊治療費の一部助成や相談事業を継続実施。治療費助成申請時に相談機能の周知を図るとともに、同じ悩みを抱える当事者同士が交流できる機会を引き続き設けた。</p> <p>「早寝・早起き・朝ごはん」推進運動等を実施し、母親、子どもへの相談、指導を実施。</p>

## 平成23年度第2次札幌新まちづくり計画施策進行調書(その4)

政策目標	1	子どもを生き育てやすく、健やかにはぐくむ街				
重点課題	1	子どもを生き育てやすい環境づくり				
主な取組内容						
施策3	地域での子育て支援の充実					
	19年度(実績)	20年度(実績)				
	<p>地域主体の子育てサロンに対する立ち上げ・運営支援を実施。市役所本庁舎でシティサロンを開催 子育て・家族支援者養成講座を開催。ちあふる(2施設)でサンデーサロンを開催し、養成講座修了者を活用 2区で出前子育て相談事業をモデル実施 ちあふる・ひがしの園庭等を整備 市立認定こども園の設置に向けた基本実施設計及び運営内容等の検討 円山動物園で子育て支援イベント(kids・zoo)を開催。さっぽろ食と子育て戦略会議を設置し、イベントを開催 さっぽろ市民子育て支援宣言事業を開始 特定優良賃貸住宅を活用した子育て支援制度の実施</p>	<p>地域主体の子育てサロンに対する立ち上げ・運営支援を継続するほか、シティサロンを継続実施。どこでもサロンについて、事業の方向性の検討に着手 子育てアドバイザーバックアップ研修を実施するほか、サンデーサロンをちあふる(4施設)で開催 全区で出前子育て相談事業を実施 (仮称)北区保育・子育て支援センターの実施設計 市立認定こども園にじいろの整備(本体工事及び施設開設に向けた物品等の調達) 絵本基金「子ども未来文庫」の創設。「子育てサロンin円山ZOO」として、円山動物園にて子育て支援イベントの実施 さっぽろ市民子育て支援宣言の市民周知の強化 バリアフリー公園の実施設計・工事・ワークショップ(1カ所)及びキッズコーナーの実施設計(5カ所) 一定の所得基準を満たす特定優良賃貸住宅入居世帯の家賃一部補助</p>				
	21年度(実績)	22年度(実績)				
	<p>地域主体の子育てサロンに対する立ち上げ・運営支援を継続するほか、シティサロンを継続実施。 子育てアドバイザーバックアップ研修を実施するほか、サンデーサロンを既存の4施設に加え新たに1施設で開催 全区で出前子育て相談事業を継続実施するほか、母子保健訪問指導の際に、チラシを配布するなど事業の周知を図った (仮称)北区保育・子育て支援センターの実施設計を踏まえ、本体工事に着手(工事期間:平成21~23年度) 白石区保育・子育て支援センターの整備(白石保育園を区センター化) 絵本基金「子ども未来基金」の継続実施 さっぽろ市民子育て支援宣言の市民周知の強化 キッズコーナーの工事(5カ所)及び実施設計(4カ所) 一定の所得基準を満たす特定優良賃貸住宅入居世帯の家賃一部補助の継続実施</p>	<p>地域主体の子育てサロンに対する立ち上げ・運営支援を継続するほか、シティサロンを継続実施。どこでもサロンについて、事業の方向性について検討 子育てアドバイザーバックアップ研修を実施するほか、サンデーサロンを既存の5施設に加え新たに1施設で開催 全区で出前子育て相談事業を継続実施するほか、母子保健訪問指導や保健センターの4カ月検診の際に、チラシを配布するなど事業の周知を図った (仮称)北区保育・子育て支援センターの本体工事を実施(工事期間:平成21~23年度) 絵本基金「子ども未来基金」の継続実施 さっぽろ市民子育て支援宣言の市民周知の強化を継続 キッズコーナーの工事(4カ所)及びワークショップ(1カ所) 一定の所得基準を満たす特定優良賃貸住宅入居世帯の家賃一部補助の継続実施</p>				
主な施設、サービスの整備水準						
施設(サービス)名	18年度末(現状)	19年度末(実績)	20年度末(実績)	21年度末(実績)	22年度末(実績)	22年度末(目標)
認可保育所	16,730人	17,015人	17,385人	17,950人	19,008人	17,750人
延長保育事業	146カ所	151カ所	156カ所	164カ所	175カ所	172カ所(21年度)
一時保育事業	63カ所	71カ所	81カ所	86カ所	92カ所	83カ所(21年度)
休日保育事業	1カ所	1カ所	2カ所	2カ所	3カ所	3カ所
乳幼児健康支援サービス事業(現名称:病後児デイサービス事業)	4カ所	5カ所	5カ所	5カ所	5カ所	5カ所
妊婦一般健康診査	1回	5回	5回	14回	14回	5回
乳幼児医療費助成	4歳以上 課税世帯1割負担	4歳以上 課税世帯1割負担	就学前まで原則無料化 小学生の入院医療費を対象	就学前まで原則無料化 小学生の入院医療費を対象	就学前まで原則無料化 小学生の入院医療費を対象	就学前まで原則無料化
新生児訪問指導	第1子、必要と判断される第2子以降	全出生児	全出生児	全出生児	全出生児	全出生児
不妊治療費助成	上限10万円を年1回、所得制限650万円未満	上限10万円を年2回、所得制限730万円未満	上限10万円を年2回、所得制限730万円未満	上限15万円を年2回、所得制限730万円未満	上限15万円を年2回、所得制限730万円未満	上限10万円を年2回、所得制限730万円未満
区保育・子育て支援センター	3カ所	4カ所	4カ所	5カ所	6カ所	6カ所

## 平成23年度第2次新まちづくり計画施策進行調書(その5)

政策目標	1	子どもを生き育てやすく、健やかにはぐくむ街
重点課題	1	子どもを生き育てやすい環境づくり
評価(成果)		課題
<b>施策1 子育てと仕事などの両立支援</b>		
<p>ウェブページで認証企業を紹介することや助成金制度を設けることで、企業がワークライフバランスに取り組むきっかけとなり、子どもを生き育てやすい環境作りが促進された。</p> <p>保育所の新築や増改築について、計画を上回って実施することで、急増する保育ニーズへの対応を図るとともに、一時保育、延長保育、休日保育等の特別保育実施施設数を拡充し、増大・多様化する保育需要に対応した。</p> <p>ミニ児童会館の新設、障がいのある児童への対応の充実により、すべての児童の安全・安心な放課後の居場所をより多く確保することができた。</p>		<p>ワーク・ライフ・バランスの取組がもたらすメリット等について、多様な業種の企業に対して広報啓発することや、積極的に取り組む企業への具体的な支援を充実させていくことで、取組促進に向けた効果的な事業展開を図る必要がある。</p> <p>計画を上回る保育所整備を実施するも、それを上回る勢いで増加する保育需要に対応するため、保育所の新設や増改築等による認可保育所の定員増を図るとともに、家庭的保育等、多様な保育サービスを充実させる必要がある。</p> <p>まだ児童会館やミニ児童会館が存在しない小学校区にもミニ児童会館等を整備し、放課後の居場所を確保するとともに、開設時間の延長や対象学年の拡大を行う等、児童クラブを充実させていく必要がある。</p>
<b>施策2 子どもと母親の健康支援</b>		
<p>妊婦健診の公費助成回数を14回に拡大したことにより、経済的負担の軽減を図り、安心して安全な出産を迎えられる環境整備を図ることができた。</p> <p>子育て家庭の早期支援である全出生児を対象とした新生児訪問指導を実施し、健やかに生き育てるための支援等を行った。</p> <p>不妊治療支援については、申請・相談窓口を保健所へ移し、プライバシーに配慮した相談環境を提供することにより、市民の利便性が向上した。</p> <p>子どもの医療費の一部を助成することにより、疾病の早期診断、早期治療を促進し、子どもの保健の向上及び福祉の増進を図ることができた。</p>		<p>限られた財源の中で効果的に妊産婦、子育て家庭の支援を行うことが必要であり、今後、各事業の一層の周知や関係機関等との役割分担、連携の必要性がある。</p>
<b>施策3 地域での子育て支援の充実</b>		
<p>地域主体の子育てサロン立ち上げ支援事業や運営支援事業の活用により地域主体の子育てサロンが増加するとともに、シティサロンの開催やちあふるの増設などにより、地域における子育て支援の拠点が増えた。</p> <p>また、出前子育て相談など子育て家庭を支援する事業の実施や子育てアドバイザーに対するバックアップ研修の実施による子育て支援者の育成により、子育て支援体制が向上し、地域で子育て家庭を支えていく環境づくりを進めていくことができた。</p> <p>さらに、さっぽろ市民子育て支援宣言や企業・団体と連携した子育て支援事業により、市民及び企業の子育て支援に関する意識の向上を図ることができた。</p>		<p>子育てサロンが開催されている地域(小学校区)が92.7%に達しており、子育てサロンが市民に身近なものとなってきたが、いつでも気軽にりようできるように、開設日や時間を拡大していく必要がある。</p> <p>市民が利用しやすい子育て支援サービスを行うため、ちあふるの全区設置に向けて整備を進めていく必要がある。</p>
<b>今後の重点取組</b>		
<p>急激に増加する保育需要に対応するため、保育所の新設や増改築等による認可保育所の定員増を図るとともに、家庭的保育等、多様な保育サービスを充実させる必要がある。</p> <p>子育てサロンや子育て支援サービスを市民がいつでも気軽に利用できるように、常設の子育てサロンの設置やちあふるの全区設置に向けて整備を進めていく必要がある。</p>		

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画施策進行調書(その6)

政策目標	1	子どもを生き育てやすく、健やかにはぐむ街
重点課題	1	子どもを生き育てやすい環境づくり

成果指標等の動向

<p>項目1 子育てしやすいまちだと思う人の割合(単位:%)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>割合(%)</th></tr> <tr><td>H18 (現状値)</td><td>43.3</td></tr> <tr><td>H19 (実績)</td><td>41.0</td></tr> <tr><td>H20 (実績)</td><td>46.4</td></tr> <tr><td>H21 (実績)</td><td>49.0</td></tr> <tr><td>H22 (実績)</td><td>54.6</td></tr> <tr><td>H22 (目標値)</td><td>60</td></tr> </table>	年度	割合(%)	H18 (現状値)	43.3	H19 (実績)	41.0	H20 (実績)	46.4	H21 (実績)	49.0	H22 (実績)	54.6	H22 (目標値)	60	<p>項目2 札幌圏で育児休業を取得した人数(単位:人)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>人数</th></tr> <tr><td>H18 (現状値)</td><td>5,004</td></tr> <tr><td>H19 (実績)</td><td>6,059</td></tr> <tr><td>H20 (実績)</td><td>7,297</td></tr> <tr><td>H21 (実績)</td><td>8,260</td></tr> <tr><td>H22 (実績)</td><td>9,763</td></tr> <tr><td>H22 (目標値)</td><td>7,000</td></tr> </table>	年度	人数	H18 (現状値)	5,004	H19 (実績)	6,059	H20 (実績)	7,297	H21 (実績)	8,260	H22 (実績)	9,763	H22 (目標値)	7,000						
年度	割合(%)																																		
H18 (現状値)	43.3																																		
H19 (実績)	41.0																																		
H20 (実績)	46.4																																		
H21 (実績)	49.0																																		
H22 (実績)	54.6																																		
H22 (目標値)	60																																		
年度	人数																																		
H18 (現状値)	5,004																																		
H19 (実績)	6,059																																		
H20 (実績)	7,297																																		
H21 (実績)	8,260																																		
H22 (実績)	9,763																																		
H22 (目標値)	7,000																																		
<p>[実績値の推移に係る検証] H19以降は、微増となっている</p>	<p>[実績値の推移に係る検証] 育児休業取得者は増加しており、目標値も達成している</p>																																		
<p>項目3 保育所待機児童数(単位:人) 国への報告数</p> <p>・特定の保育所のみ希望し、入所していない児童を含めた数。 ・カッコ内は、国への報告数。</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>待機児童数</th><th>国への報告数</th></tr> <tr><td>H20 (実績)</td><td>649</td><td>271</td></tr> <tr><td>H21 (実績)</td><td>890</td><td>402</td></tr> <tr><td>H22 (実績)</td><td>1,290</td><td>840</td></tr> <tr><td>H23 (実績)</td><td>1,339</td><td>865</td></tr> <tr><td>H23 (目標値)</td><td>0</td><td>0</td></tr> </table>	年度	待機児童数	国への報告数	H20 (実績)	649	271	H21 (実績)	890	402	H22 (実績)	1,290	840	H23 (実績)	1,339	865	H23 (目標値)	0	0	<p>項目4 新生児訪問指導を受ける人の割合(単位:%)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>割合(%)</th></tr> <tr><td>H17 (現状値)</td><td>62.2</td></tr> <tr><td>H18 (実績)</td><td>63.5</td></tr> <tr><td>H19 (実績)</td><td>85.8</td></tr> <tr><td>H20 (実績)</td><td>91.0</td></tr> <tr><td>H21 (実績)</td><td>93.7</td></tr> <tr><td>H22 (実績)</td><td>94.0</td></tr> <tr><td>H22 (目標値)</td><td>100</td></tr> </table>	年度	割合(%)	H17 (現状値)	62.2	H18 (実績)	63.5	H19 (実績)	85.8	H20 (実績)	91.0	H21 (実績)	93.7	H22 (実績)	94.0	H22 (目標値)	100
年度	待機児童数	国への報告数																																	
H20 (実績)	649	271																																	
H21 (実績)	890	402																																	
H22 (実績)	1,290	840																																	
H23 (実績)	1,339	865																																	
H23 (目標値)	0	0																																	
年度	割合(%)																																		
H17 (現状値)	62.2																																		
H18 (実績)	63.5																																		
H19 (実績)	85.8																																		
H20 (実績)	91.0																																		
H21 (実績)	93.7																																		
H22 (実績)	94.0																																		
H22 (目標値)	100																																		
<p>[実績値の推移に係る検証] 経済不況などの影響で待機児童数増加となっている</p>	<p>[実績値の推移に係る検証] 出生届提出などの機会をとらえるなど増加を図っている</p>																																		
<p>項目5 子育てサロンが開催されている地域の割合(小学校区単位で見た場合)(単位:%)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>割合(%)</th></tr> <tr><td>H18 (現状値)</td><td>86</td></tr> <tr><td>H19 (実績)</td><td>90</td></tr> <tr><td>H20 (実績)</td><td>92</td></tr> <tr><td>H21 (実績)</td><td>92</td></tr> <tr><td>H21 (目標値)</td><td>100</td></tr> </table>	年度	割合(%)	H18 (現状値)	86	H19 (実績)	90	H20 (実績)	92	H21 (実績)	92	H21 (目標値)	100	<p>項目6</p>																						
年度	割合(%)																																		
H18 (現状値)	86																																		
H19 (実績)	90																																		
H20 (実績)	92																																		
H21 (実績)	92																																		
H21 (目標値)	100																																		
<p>[実績値の推移に係る検証] 残る未設置校区は新規立ち上げの必要性の低い状態である</p>	<p>[実績値の推移に係る検証]</p>																																		

成果指標等から見た重点課題の評価

子育てしやすいまちだと思う人の割合については、目標の60%に達していないものの増加傾向であり、各種子育て支援施策が一定の成果を挙げていると思われる。

仕事と子育ての両立支援については、ワーク・ライフ・バランスの推進により育児休業取得数が増加しており、目標を達成している。

保育需要の急激な増大等により待機児童数が増えていることから、計画を上回る保育所整備を進めているが、潜在的な保育需要が顕在化してきており、待機児童数は増加している。

新生児訪問指導については、積極的な事業展開により、実施率が着実に増加してきている。

子育てサロンの開催されている地域については、目標値(100%)に相当程度近づいてきているが、対象児の居住数の少ない小学校区や隣接校区の至近にサロンがある小学校区もあり、目標到達までには至っていない。